

## ニカラグア定期報告（2015年3月）

2015年4月  
在ニカラグア日本大使館

### 【要旨】

#### 〈内政・外交〉

米国がベネズエラに対する制裁拡大を決定したことをきっかけに、ベネズエラとの外交が活発になった。また、対ロシア外交では、1月、2月のマトヴィエンコ・ロシア連邦議長、ショイグ・ロシア国防大臣に引き続き、ラブロフ・ロシア外相がニカラグアを訪問し、3ヶ月連続のロシアよりの要人訪問となった。隣国のコスタリカとは、4月に国際司法裁判所における口頭審理を控えているが、両国間で友好議連が発足した他、国境施設の改善及び開発に係る新たな覚書きに署名がなされた。

#### 〈経済〉

運河建設反対運動が断続的に行われる一方、同建設事業におけるビジネスチャンスを求めて欧州企業団が来訪した。また、IMFミッションが当国経済の評価を行い、堅調な経済成長を高く評価すると同時に投資誘致、社会保障改革の重要性等を主張した。他方、今般、世銀によりラテンアメリカ・カリブ地域の慢性的貧困の調査結果が発表され、当国はグアテマラ、ホンジュラスに次いで高い37%の国民が慢性的貧困状態に陥っていることが明らかとなった。

### 【主な出来事】

#### 1 内政・外交

##### （1） 対ベネズエラ外交（大統領の来訪及びALBA臨時首脳会合）

オルテガ大統領は、国家の安全保障上の脅威として新たに7人のベネズエラ政府関係者の入国を拒否すると米国の決定を批難し、ベネズエラに対する全面的な連帯を表明した。10日、「米国からの内政干渉や介入を受けたニカラグアは、今一度、親愛なるベネズエラ国民と団結する。米国は帝国主義的政治を継続している」と声明を発出した。13日には、マドゥーロ・ベネズエラ大統領は、ニカラグア政府により実施されたベネズエラへの支援を表明する行事に参加した。同行事において、オルテガ大統領は、マドゥーロ大統領を「現代の英雄」と評し、サンディーノ最高勲章を授与した。17日、ベネズエラで開催されたALBA臨時首脳会合において、オルテガ大統領は米国のベネズエラに対する制裁拡大措置を批難するとともに、4月開催予定の米州首脳会議において、ニカラグアは、ベネズエラとキューバを支持することに重点をおくと述べた。

##### （2） ラブロフ・ロシア外相の来訪

25日、ラブロフ露外相は一年振りに当国を訪問した。訪問中、同外相によれば、ロシアは農業、インフラ、交通、民間航空、機械製造、衛星ナビ、製薬業の分野に関心があ

る。また、同外相は、「ニカラグアにおいて実施している麻薬対策に係る警察育成コースを拡大させ、(中米カリブ地域の代表に対する)地域テロ・麻薬対策訓練センターの設立を計画している」と述べた。同外相の当国訪問前日である24日、アビレス国軍司令官は、国会において長距離航行可能な戦艦4隻、戦闘機6機の取得に関心を示したが、ラブロフ外相及びオルテガ大統領は、軍用機等取得の可能性については言及しなかった。

### (3) 対コスタリカ外交(モラ・コスタリカ国会議長、友好議連の発足)

ニカラグア・コスタリカ友好議連が発足し、サントス・ニカラグア外相は「同友好議連は両国間の物流及び国境施設利用者のための税関体制にも重要な役割を果たしうる。また、両国間の相違を徐々に減少させるであろう。(議連が)有効に機能していけば、両国間関係は二国間の歴史及び地理的接近性を踏まえ、より内実のあるものになり得る。」と述べた。同友好議連発足後、モラ・コスタリカ国会議長は、25日にニカラグアを訪問し、ヌニェス国会議長と会談予定であったが、ゴンサレス・コスタリカ外相が4月14日に国境問題に係る国際司法裁判所(ICJ)における口頭審理を控えている現状に鑑み、ニカラグアを訪問することは適切ではないとコメントしたことを受け、モラ議長は、22日、国益保護を理由に、同訪問をキャンセルする旨発表した。

また、コスタリカ及びニカラグアの貿易・関税当局はラス・タブリージャス及びペニヤス・ブランカスの国境施設の改善及び開発に係る新たな覚書きに署名した。今後数ヶ月間に両国は国内及び二国間での国境コントロールモデルの最終提案の準備をするため、技術会合を開催してゆく。

## 2 経済

### (1) 両大洋間運河建設に係る反対運動及び欧州企業の動向

南大西洋岸に位置する人口約4万人のプンタ・ゴルダ市の農民及び生産者は、改めて所有地の放棄に反対の意思を示した。1日、64あるプンタ・ゴルダの村のうち42カ所の住民は建設反対デモ行進を実施し、同地域のリーダーによると、参加者は約8千人に上った。他方、EFE通信社によると、Asturex社率いる電気インフラ及び鉱業分野の企業団(ISO TRON(電気及び産業用計測器工事、送電線、変電所およびそれらのメンテナンスに特化)、KPS(電気セクター)、TSK(電気セクター)、ZITRON(地下採掘用機材及び公共事業に特化したヨーロッパを代表する企業の一つ)等)が両大洋間運河建設に於けるビジネスチャンスを求めて、2日、当国を来訪した。同通信社は「運河計画には2カ所の港湾、商業自由区、空港、幹線道路、南北縦断用の橋梁が含まれ、大企業連合ASTURIAの専門家や国際的な産業分野での商売にとって大きなチャンスとなるであろう」と強調した。欧州で運河建設への誘致活動を行っていたオキスト大統領秘書官によると、本年の投資は交通インフラ、製油所、通信、再生可能エネルギーへの移行及び運河に集中する。

### (2) IMFミッションによる経済評価

4日、当国を訪問した朱民IMF副専務理事は、ニカラグア経済が堅調であることを高く評価する一方、教育への投資及び生産性向上のためのイノベーションが必要であり、ニカラグア政府には補助金政策の合理化が必要である旨主張した。また、同副専務理事は、「ニカラグアの実産性を向上させるための鍵は教育、人的資源及びイノベーションへの投資にあり、生産性の向上は経済成長及び持続的成長を保障するための鍵である。ニカラグア政府は補助金政策を合理化し、より経済的支援が必要な国民が利益を享受できるよう、石油価格の下落を活用し、租税負担を減らす必要がある。」と述べた。また、他の課題として、社会保障改革を挙げ、同副専務理事は「世界的に重要課題となっている社会保障改革は、容易なものではなく、複雑であらゆる社会セクターの参加が求められる。ニカラグア政府の、貧困層を保護するため及び将来の確固たる経済を保障するための、社会保障の課題に取り組む姿勢には感謝する。」と述べ、さらに、経済成長のための鍵となる海外投資を引き続き呼び込む必要があるが、政府は投資に対して望ましい環境を整えねばならない旨主張した。

### (3) ニカラグアの慢性的貧困

9日に発表された、世銀による「忘れられた人々-ラテンアメリカ・カリブ諸国における慢性的貧困-」によると、2004年から2012年の間でニカラグア人の約37%（220万人以上）が一日4ドル未満での生活から脱却することができず、慢性的な貧困状態にある。ニカラグアは中米でグアテマラ（50%）、ホンジュラス（41.5%）に次いで高く、同地域の平均21%を大幅に超える結果となった。また、指標の一つであるIT普及率に至ってはエルサルバドル（98位）、グアテマラ（101位）に水をあけられ、124位となった。IMF及び世銀は貧困削減に向け、教育への投資が必要である旨述べている。

### <主要経済指標>

	2015年			2014年	2013年
	3月	2月	1月		
インフレ率（前年同月比）	5.92%	5.51%	5.4%	5.1%	6.8%
貿易収支(百万ドル)	未発表	未発表	△207.6	△2,818.5	△2,792.3
輸出 FOB(百万ドル)	未発表	未発表	194.6	2,634.5	2,400.7
輸入 CIF(百万ドル)	未発表	未発表	402.3	5,453.0	5,193.0
海外送金（百万ドル）	未発表	94.1	88.9	1,135.8	1,077.7
外貨準備高(百万ドル)	2,332.79	2,286.93	2,275.31	2,276.18	1,993.0

(出典：ニカラグア中央銀行)